

2024年度徳島県農業会議事業報告

農業・農村を取り巻く状況は、就業人口の減少や耕作放棄地の発生、生産基盤の老朽化といったこれまでの課題に加え、気候変動や国際情勢の激化による食料生産の不安定化など多くの課題に直面しており、将来にわたって食料の安定供給を図り、県土を保全していくためには、従来からの農業の担い手の育成・確保はもとより、兼業農家をはじめ、多様な担い手や働き手が地域営農を支える仕組みづくりも重要である。

このような状況の下、2024年度は、食料安全保障の強化を基軸とする「食料・農業・農村基本法」が四半世紀ぶりに改正されたところであり、農業委員会組織としては、「農業委員会による最適化活動の推進等」のガイドラインに基づき、農地利用の最適化活動の目標を設定し、農業委員等が農地の集積・集約化や遊休農地解消に向けた農地パトロール等に取り組むとともに、将来の地域営農を展望した「地域計画」の策定においては、中心的な役割を担い、目標地図の素案づくり等、地域の農地を持続的に利活用する取組を支援した。

農業会議においては、農業委員会を巡回し、「地域計画」の策定に向けた農業委員・農地利用最適化推進委員の活動を支援するとともに、改選となった農業委員会では、新たに就任した農業委員等を対象に農業委員会制度・農地制度等について研修を実施した。農地の効率的な利用と人の確保・育成に関する情報データベースである「農業委員会サポートシステム」の整備及びデータ更新等について農業委員会を指導するとともに、農家の意向情報を踏まえたシミュレーション機能による目標地図の素案づくりを支援した。

県から農業経営基盤強化促進法に基づく「農業経営・就農支援センター」の窓口業務の委託を受け、①農業を担う者の確保・育成を図るための情報発信・広報活動、②農業経営の改善や経営の法人化等に関する相談対応及び専門家派遣、③農業経営の計画的な継承の啓発活動などに取り組んだ。

また、新規就農・新規参入に向けた相談活動、多様な担い手に対する経営改善の指導、農業一般に関する調査や情報提供活動を行うとともに、本県の農業施策が積極的に展開されるよう農業・農村現場の意見をくみ上げ、農村現場が抱える諸課題を踏まえた「2025年度徳島県重点農業施策に関する政策提案」を県に提出した。

付帯する業務として「県農業委員会女性協議会」・「県担い手育成総合支援協議会」・「県農業法人協会」・「県耕畜連携型農業研究会」・「県農業委員会職員協議会」・「県有機農産物認証協会」・「無料職業紹介所」・「徳島県農業機械等安全推進協議会・労働保険事務組合」の業務運営を行った。

II 会議の開催

1 総会の開催

(1) 第9回通常総会

- ①開催日 2024年6月17日
- ②開催場所 徳島市「徳島グランヴィオホテル グランヴィオホール」
- ③参加会員数 61名
- ④附議事項
 - 第1号議案 2023年度事業報告及び収支決算に関する件
 - 第2号議案 2024年度会費賦課徴収に関する件
 - 第3号議案 役員改選に関する件
 - 報告事項 2024年度事業計画及び収支予算について

(2) 臨時総会

- ①開催日 2024年9月10日
- ②開催場所 書面決議
- ③参加会員数 61名
- ④附議事項
 - 第1号議案 理事の補充選任に関する件

2 理事会

(1) 理事会

- ①開催日 2024年4月16日
- ②開催場所 書面決議
- ③参加理事数 理事8名、監事2名
- ④議題
 - ア 常設審議委員の選任について

(2) 理事会

- ①開催日 2024年5月13日
- ②開催場所 徳島市「徳島グランヴィオホテル グランヴィオホール」
- ③参加理事・監事数 理事8名、監事2名
- ④議題
 - ア 一般社団法人徳島県農業会議第9回通常総会について

(3) 理事会

- ①開催日 2024年6月17日
- ②開催場所 徳島市「徳島グランヴィオホテル グランヴィオホール」
- ③参加理事・監事数 理事7名、監事2名

④議 題

ア 会長、副会長、専務理事の選定について

(4) 理事会

①開催日 2024年7月12日

②開催場所 書面決議

③参加理事数 理事7名、監事2名

④議 題

ア 常設審議委員の選任について

(5) 理事会

①開催日 2024年8月10日

②開催場所 書面決議

③参加理事数 理事8名、監事2名

④議 題

ア 常設審議委員の選任について

(6) 理事会

①開催日 2024年9月13日

②開催場所 徳島市「徳島グランヴィオホテル グランヴィオホール」

③参加理事数 理事9名、監事2名

④議 題

ア 副会長の選定について

(7) 理事会

①開催日 2025年3月14日

②開催場所 徳島市「徳島グランヴィオホテル グランヴィオホール」

③参加理事・監事数 理事9名、監事2名

④議 題

ア 2024年度事業計画の変更及び収支予算の補正について

イ 2025年度事業計画及び収支予算の設定について

ウ 2025年度借入金最高限度額の決定について

エ 2025年度借入先金融機関並びに余裕金預入先金融機関の指定について

オ 2025年度組織及び人事について

カ 臨時雇員雇用規則の一部改正について

3 監査

①開催日 2024年5月10日

②開催場所 徳島市「徳島県J A会館 小会議室」

③出席した監事数 2名

④議 題

- ア 2023年度事業報告及び収支決算について
- イ 監査報告書（案）について

4 常設審議委員会

農業会議運営のため、次のとおり常設審議委員会を開催した。

開催日	場所	出席 委員 者数	農地法審議件数				同 審 議 面 積				主 要 議 題
			法第 4条	法第 5条	法第 15条 18条	計	法第 4条	法第 5条	法第 15条 18条	計	
2024年 4.17	徳島市	人 22	件	件 11	件	件 11	m ²	m ² 16,291	m ²	m ² 16,291	①農地法の規定に基づ く意見について ②県農林水産業の主要 施策について ③営農型太陽光発電に 係る施行規則改正等 について
5.13	徳島市	20	1	11		12	6	41,060		41,066	①農地法の規定に基づ く意見について
6.17	徳島市	20	1	7		8	3,901	9,586		13,487	①農地法の規定に基づ く意見について ②徳島県重点農業施策 に関する政策提案につ いて
7.18	徳島市	16	4	9		13	8,106	37,045		45,151	①農地法の規定に基づ く意見について
8.19	徳島市	21	2	7		9	1,916	5,266		7,182	①農地法の規定に基づ く意見について ②徳島県重点農業施策 に関する政策提案の中 間取りまとめについて
9.13	徳島市	21		5		5		13,583		13,583	①農地法の規定に基づ く意見について ②徳島県重点農業施策 に関する政策提案につ いて

10.18	徳島市	17		13		13		39,573		39,573	①農地法の規定に基づく意見について
10.30	徳島市	7									【県への政策提案】 ①2025年度徳島県重点農業施策に関する政策提案について
11.14	徳島市	20		18		18		6,423		6,423	①農地法の規定に基づく意見について
12.18	徳島市	20	3	10		13	24	21,360		21,384	①農地法の規定に基づく意見について
2025年 1.17	徳島市	20	1	12		14	1,600	35,755		37,355	①農地法の規定に基づく意見について
2.14	徳島市	21	3	5		8	2,896	7,829		10,725	①農地法の規定に基づく意見について
3.14	徳島市	21	1	22		23	580	20,952		21,532	①農地法の規定に基づく意見について
計	—	246	16	131	0	147	19,029	254,723	0	273,752	

Ⅲ 事業の概要

1 法令に基づく所掌事項の処理

農地法第4条及び第5条等に基づき市町村農業委員会等から諮問され、常設審議委員会でこれを審議するとともに、必要に応じて現地調査を実施し、審議結果を意見として答申した。

区 分	処 理 件 数	処 理 面 積	現 地 調 査 件 数	調 査 員 数
転用の制限 (法第4条)	16件	1.9ha	1件	1人
転用のための権利移動制限(法第5条)	131件	25.47ha	25件	25人
開発行為(法第15条)	— 件	— ha	— 件	— 人
賃貸借の解除等の制限 (法第18条)	— 件	— ha	— 件	— 人
計	147件	27.37ha	26件	26人

2 農政活動事業

農業委員会を通じて、農業・農村現場の声をくみ上げ集約し、農地等利用最適化推進施策の改善に関する意見や農政課題に対する政策提案を、「2025年度徳島県重点農業施策に関する政策提案」として10月30日に徳島県知事に常設審議委員の代表者7名により実施した。

(1) 食料安全保障の確保に資する生産基盤の強化

- ①担い手による農業生産の拡大支援
- ②地域計画に即した農業施策の展開
- ③農業生産基盤の整備及び保全
- ④営農型太陽光発電の適切な運用

(2) 流通改善及び生産・販売力の強化

- ①農産物輸送の安定化、効率化対応
- ②とくしまブランド農産物の生産・販売拡大
- ③輸出拡大に向けた海外戦略の促進

(3) 担い手の育成及び労働力の確保

- ①新規就農支援対策の拡充・強化
- ②円滑な経営継承に対する支援の充実
- ③女性農業者の活躍支援

(4) 持続可能な地域農業の実現

- ①適正な価格形成の仕組みづくりと理解の醸成
- ②地域農業が継続できる体制の整備
- ③エシカル農産物の生産拡大
- ④鳥獣による被害の防止対策及びジビエ利活用の推進

(5) 農業委員会組織の体制強化

- ①農業委員会事務局体制の整備・強化

3 機構集積支援事業

農業委員会の農地利用の最適化業務を推進するため、農業委員会相互の連絡調整・情報提供、県内外の農業委員会の活動事例の公表を行うとともに、農業委員・農地利用最適化推進委員の資質向上を図るために各種研修会等を開催した。

また、農地法及びその他の法令による農業委員会の法令業務並びに農地利用の最適化の推進業務を効率的かつ効果的に遂行するため農業委員会事務局職員を対象とした会議等を開催した。

さらに、農業委員会を巡回し、農地利用最適化の推進業務の支援及び農業委員会サポートシステムの活用とタブレット端末の導入に向けた助言指導を実施した。

(1) 農業委員・農地利用最適化推進委員等の研修の実施

農業委員・農地利用最適化推進委員等に対し、農地利用の最適化活動の推進や農業委員会を取り巻く情勢等について説明するとともに、農業委員会事務局職員を対象に農業委員会制度をはじめ、農地の権利移動や転用事務、農地中間管理事業等の研修を実施し、農業委員会業務を支援した。

(2) 農地利用の最適化活動等の推進支援

農地の見守り活動を含む農地利用の最適化活動を推進するため農業委員会活動の点検・確認を行うとともに、農業委員会サポートシステムの整備・活用に向けた支援活動を実施した。

また、農業委員会職員で組織する徳島県農業委員会職員協議会の活動を支援するとともに、女性農業委員等で構成する徳島県農業委員会女性協議会の活動を推進した。

(3) 調査活動の推進

全国農業会議所が実施する農業構造に関する全国的な基礎調査や新たな政策提案等を行うための基礎資料を整備するため、農業委員会を対象に田畑売買価格等に関する調査等を実施した。

4 事業承継加速化事業

農業経営の円滑な事業承継を推進するため、農業会議内に事業承継に関する相談窓口を設置し、農地を含む事業譲渡を希望する農業者や事業を譲り受ける農業者からの相談活動を実施した。

また、農業支援センターと連携し事業の広報活動や事業対象者のリストを作成、事業譲渡と譲受希望の両者を結びつけるマッチング支援を行った。

なお、専門家による伴走支援や地域資源を承継した優良事例から学ぶ研修会も開催した。

①事業承継に関する相談実績 11件

②研修会参加者 47名

5 受託事業

(1) 農業者年金業務委託事業

①農業者年金業務指導

農業者年金事業の加入要件や加入推進活動など農業者年金業務の円滑な推進を図るため、農業者年金基金の委託を受けて、農業委員会等に対し研修会の開催、巡回指導等を通じて業務指導を行った。

- ア 指導した農業委員会数
 研修会・会議による指導数 24市町村
 個別巡回による指導数 24市町村（48回、延べ181人）
- イ 研修会開催

研修対象	開催回数	参加人数	備考
農業委員会職員	6回 (延べ6日)	106人	担当者等会議（2回） 実務研修会（1回） 記録管理システム研修会 （3回）

ウ 相談業務の実施

農業者年金事業に知見を有する農業者年金総合指導員を設置し、農業者年金事業とこれに伴う相続・贈与、税金のほか、受給者等の老後生活の安定と後継者問題などについて、JA・農業委員会担当者等の相談に応じた。

②農業者年金加入推進特別活動の実施

「加入者累計15万人早期達成に向けた加入推進強化運動」に基づき策定した年間の新規加入目標（38人）を実現するため、すべての農業委員会に加入推進部長を設置し、農業委員会ごとに戸別訪問を中心とした加入推進活動を実施するよう指導した。また、加入推進特別研修や特別巡回指導を実施し、新規加入者20人を確保した。

(2) 雇用就農資金

(令和4～5年度採択、令和6年度の募集と採択の農業法人等が対象)

農業法人等が新たに農業に従事する者を雇用し、又は新たな農業法人を設立することで独立就農を目指す者を雇用してOJT研修（現場実践研修）を実施する場合に、当該農業法人等に資金を交付し、農業人材の確保・育成を図った。

①雇用就農資金の実施実績

(2025年3月末時点)

実施経営体	延べ43経営体	研修生数	延べ77名
-------	---------	------	-------

②研修実施状況の現地確認調査

実施時期	実施経営体数	研修生数	調査及び指導の概要
研修期間中1年毎に 適宜調査	延べ42経営体	延べ70名	事業実施経営体に出向き研修生の研修内容を調査し、計画書に沿った研修内容が行われているか確認した。

(3) 情報提供推進事業

農業委員会による組織運動の展開を図り、農業者へ正確でわかりやすい農政

情報を提供する活動の一環として、全国農業新聞の普及・拡張に取り組むとともに、農地利用の最適化の推進や地域計画の策定支援、農業の担い手の育成・確保を加速化するため、全国農業図書の普及推進に努めた。

また、ホームページ等を活用し、タイムリーな農政情報の発信を行った。

(4) とくしま就農スタート研修事業

徳島県内外から農業を志す者を県内の研修受入経営体が研修生として雇用し、実践的な技術の習得を支援することで、県内での就農を促すとともに人材の育成に努めた。

研修申込総数	平均年齢	申込者の出身地	申込者性別	研修実施者数
26名	34.5才	県外申込者10名 県内申込者16名	男性17名 女性 9名	(計25名) 男性17名 女性 8名

受入申込者総数	受入申込者の組織形態	研修生受入経営体
15経営体	・法人経営12経営体 ・個人経営 3経営体	(計13経営体) ・法人経営10経営体 ・個人経営 3経営体

(5) 農作業事故撲滅キャンペーン展開事業

農業者が農作業安全に関する意識を高めるため、農業機械の安全使用や事故防止対策等について研修や講習会を農業大学校等で開催し、農作業安全の啓発に努めるとともに、本会議が担っている就農相談等の機会を利用して新規就農者に対して農作業安全の啓発を行った。

また、労災保険制度の周知及び加入を促し農作業安全の意識を高めた。

農作業安全に関する講習会開催実績

- ・5月31日農業機械安全使用者養成講座（農業大学校）
- ・6月13日雇用就農資金研修会（徳島県JA会館・新規雇用就農者向け）
- ・10月18日雇用就農資金研修会（徳島県JA会館・新規雇用就農者向け）
- ・10月30日畜産用作業機械の安全使用講習会（県畜産研究所）
- ・11月15日農業機械安全使用者養成講座（農業大学校）
- ・2月13日雇用就農資金研修会（徳島県JA会館・新規雇用就農者向け）

スマート農業機械の展示・研修及び農作業安全に関する啓発

- ・11月9日センターフェア2024&第58回農大祭（農業大学校）

農作業安全啓発ポスター作成・配布実績

- ・8月 秋の農作業安全運動 400枚作成・配布
- ・3月 春の農作業安全運動 400枚作成・配布

農作業安全啓発軍手を作成・配布実績

- ・3月 1,700枚作成・配布

(6) 農業お助けコンシェルジュ事業委託業務

新たな労働力として期待される「外国人材・障がい者・アクティブシニア」等の多様な働き手の雇用・労務に関する相談窓口を農業会議内に設置するとともに、社会保険労務士による「農業者のための無料雇用・労務相談」を定期的
に開催し、農業者等が雇用・労務に関する専門的なアドバイスを受ける機会を
設けた。

また、在留資格「特定技能2号」の取得支援や特定非営利活動法人とくしま障がい者就労支援協議会と連携した農福連携の推進等、多様な働き手の確保に向けた研修会の開催や農業経営の高度化につながる法人化経営セミナーを実施した。

- ①農業者からの雇用・労務に関する相談件数 36件
- ②多様な働き手の雇用に関する研修会参加者 延べ90名
- ③法人化経営セミナー参加者 延べ157名

(7) とくしまエシカル農産物GAP等ステップアップ支援事業

とくしま安2農産物（安2GAP）の認証を受けた者の国際水準GAPの認証取得を支援する相談窓口を設置するとともに国際水準GAPへのステップアップ及びGAP指導員の資質向上のためのセミナーを開催し、認証取得の取組を支援した。

- ①GAP取得のための相談
相談件数 27件
- ②徳島県GAPセミナー
参加申込者 49名

(8) 農業経営・就農支援センター運營業務

個々の経営体が抱える多様な経営課題（収支の改善・農業経営の法人化・円滑な経営継承・雇用就農者の定着等）にスピード感をもって対応するため、相談体制を整備するとともに、それぞれの課題解決に資する専門家を派遣した。

また、就農サポート活動として就農希望者に対し各種情報を提供するとともに就農を希望する市町村との連絡調整等を行った。

①専門家派遣実績

専門家派遣 農業者数	専門家派遣目的	専門家派遣回数
48経営体	農業経営の法人化 13 農業経営の継承・相続 10 新規就農者の定着促進 3 経営改善・診断 6 その他 16	合計70回 (内訳 税理士 29回 社会保険労務士 14回 中小企業診断士 15回 司法書士 1回 その他関係機関 11回)

②就農相談実績

相談件数	電話	面接	E-MAIL
53件	10	42	1

③就農希望地

決定	不明・未定
23	30

(9) 「外国人材育成・定着モデル」構築支援事業

安定的な働き手の確保を求める農業法人等に対し、外国人材の在留資格「特定技能2号」へのステップアップを図るためのWEB面談や講習会の開催を支援するとともに、外国人材が農業現場で必要とされる資格取得のサポートを行った。

また、外国人材定着の優良事例モデルを動画にまとめ、県内の農業法人等に対する横展開を図った。

- ①支援対象農業法人数 3社
- ②支援対象外国人技能実習生数 7名
- ③耕種農業特定技能2号合格者数 4名

IV 付帯業務の実施

2024年度において、関連する付帯事業として次の業務を実施した。

- 1 徳島県農業委員会女性協議会の業務運営
- 2 徳島県担い手育成総合支援協議会の業務運営
- 3 徳島県農業法人協会、徳島耕畜連携型農業研究会の業務運営
- 4 徳島県農業委員会職員協議会の業務運営
- 5 NPO法人 徳島県有機農産物認証協会の業務運営
- 6 無料職業紹介所の業務運営
- 7 徳島県農業機械等安全推進協議会・労働保険事務組合の業務運営